



2020年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年6月12日

上場会社名 株式会社 Link-U 上場取引所 東
 コード番号 4446 URL <https://www.link-u.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 裕樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 志村 優太 TEL 03(6260)9279
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第3四半期の業績 (2019年8月1日～2020年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第3四半期	932	14.0	274	△26.8	274	△26.7	189	△27.5
2019年7月期第3四半期	818	—	374	—	374	—	261	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第3四半期	13.94	13.37
2019年7月期第3四半期	20.76	—

- (注) 1. 2018年7月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、2020年1月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 2019年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年7月期第3四半期	2,134	1,868	1,868	1,868	87.5
2019年7月期	1,781	1,475	1,475	1,475	82.8

(参考) 自己資本 2020年7月期第3四半期 1,868百万円 2019年7月期 1,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年7月期	—	0.00	—	—	—
2020年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年7月期の業績予想 (2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,311	20.7	422	6.1	410	5.3	288	6.0	21.12

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2020年1月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年7月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 3. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年4月30日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期3Q	13,751,700株	2019年7月期	13,365,000株
② 期末自己株式数	2020年7月期3Q	—株	2019年7月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年7月期3Q	13,632,035株	2019年7月期3Q	12,612,000株

(注) 当社は、2020年1月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては、注意事項については決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「世の中の課題を技術で解決する」という経営理念のもと、自社設計のオリジナルサーバーを基軸としたデータ配信と、そのデータを適切に蓄積・分析・処理するAIソリューションを併せてワンストップで提供するサーバープラットフォームビジネスを展開しております。その中で培ったサーバーインフラ技術、データ処理技術及びコンテンツ処理技術等を強みとして、事業規模を拡大してまいりました。

当社の事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和元年版情報通信白書」によると、2017年時点で97.5兆円の市場規模となっており、全産業の9.7%を占めております。また2011年価格をベースとした実質国内生産額では、2000年から年平均成長率0.8%で成長しております。また中でもネット利用状況の変化により、移動体通信サービス契約者の下り総トラフィック量は、2018年9月時点の2,564Gbpsから2019年9月時点で3,082Gbpsと、前期比で約20%増加しました（総務省「我が国の移動通信トラフィックの現状」）。

このような経営環境の中、当社は、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高932,906千円（前年同四半期比114.0%）と、営業利益274,101千円（前年同四半期比73.2%）、経常利益274,364千円（前年同四半期比73.3%）、四半期純利益189,986千円（前年同四半期比72.5%）となりました。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

(リカーリングサービス)

「リカーリングサービス」は、レベニューシェア収益及び月額固定収益（サブスクリプション）で構成されております。

当第3四半期累計期間においては、技術的な改善によるユーザビリティの向上等により収益力拡大に努めました。またサービス全体の収益力が好調に推移したため、成長期と捉え積極的かつ効率的な広告投資を行いました。なお、投資回収フェーズに入ったサービスも収益獲得に貢献しております。

この結果、リカーリングサービスの売上高は818,606千円（前年同四半期比130.8%）となりました。

(初期開発・保守開発サービス)

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社がその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。

当第3四半期累計期間においては、持続的な成長に必要な不可欠となってくるリカーリングサービス案件の獲得に努めており、株式会社集英社と共同で総合電子書店「ゼブラック」等の大型案件をリリースいたしました。

この結果、初期開発・保守開発サービスの売上高は113,300千円（前年同四半期比58.9%）となりました。

(その他サービス)

「その他サービス」は、上記の2サービスに分類されないスポット案件等などにより構成されております。その他サービスの売上高は1,000千円（前年同四半期は2千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,134,137千円となり、前事業年度末と比較して352,955千円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が200,077千円、関係会社株式が60,000千円及び敷金が98,922千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は265,700千円となり、前事業年度末と比較して40,439千円減少しました。その主な要因は、賞与引当金が27,802千円増加した一方で、未払法人税等が83,815千円減少したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,868,437千円となり、前事業年度末と比較して393,395千円増加しました。その要因は、増資により資本金が101,704千円、資本準備金が101,704千円増加したとともに、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が189,986千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月6日に公表した業績予想の数値について、新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な影響が予想されますが、現状において、当社の事業や業績への過大な影響はみとめられておりません。

2020年7月期の業績予想については2019年9月6日に公表した業績予想を据え置き、今後の状況の変化により、通期の業績予想に修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,299	1,339,430
売掛金	224,310	281,215
仕掛品	491	9,738
貯蔵品	657	1,178
その他	5,061	11,938
貸倒引当金	△1,042	△1,420
流動資産合計	1,626,778	1,642,080
固定資産		
有形固定資産	115,403	94,434
無形固定資産	1,060	683
投資その他の資産	37,939	396,939
固定資産合計	154,403	492,056
資産合計	1,781,181	2,134,137
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,090	—
未払法人税等	110,720	26,904
賞与引当金	—	27,802
その他	186,330	210,993
流動負債合計	306,140	265,700
負債合計	306,140	265,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,047	470,751
資本剰余金	368,047	469,751
利益剰余金	737,947	927,933
株主資本合計	1,475,041	1,868,437
純資産合計	1,475,041	1,868,437
負債純資産合計	1,781,181	2,134,137

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	818,156	932,906
売上原価	210,997	316,373
売上総利益	607,159	616,533
販売費及び一般管理費	232,706	342,431
営業利益	374,452	274,101
営業外収益		
受取利息	4	11
助成金収入	2,850	1,440
その他	411	539
営業外収益合計	3,266	1,991
営業外費用		
支払利息	268	20
株式交付費	—	1,214
株式公開費用	2,050	159
その他	890	334
営業外費用合計	3,209	1,728
経常利益	374,509	274,364
税引前四半期純利益	374,509	274,364
法人税等	112,626	84,378
四半期純利益	261,883	189,986

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、2019年8月20日を払込期日とするオーバーアロトメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行76,900株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,754千円増加しております。さらに、新株予約権の行使により、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,950千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が470,751千円、資本剰余金が469,751千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。この本社移転に関する決議に伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更をしております。

また、同様に本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務の費用分配の期間について見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,720千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。